

Economic Trends

発表日：2025年12月1日（月）

2025年度補正予算案のポイント

～焦点は例年と異なる本予算の編成～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 星野 卓也（Tel：050-5474-7497）

（要旨）

○25年度補正予算が閣議決定された。新発債発行額は11.7兆円と昨年度補正（6.7兆円）から拡大。税収は2.9兆円の上振れが見込まれており、25年度に80兆円台に到達する見込みとなった。内容は家計向けの物価高対策、危機管理・成長投資、公的セクターの賃上げなどインフレ対応が主だったものとなっている。

○焦点は今後議論される26年度本予算。例年、プライマリーバランス黒字化目標と「歳出の目安」によって当初予算の規模は硬直的だったが、インフレ対応、日本版DOGEや社会保障改革がどう反映されるかが重要だ。また、近年は補正予算を拡張して当初予算を抑制する財政運営が常態化してきたが、経済財政諮問会議ではこの見直しが提起されている。課題の多かった当初予算と補正予算の役割分担の見直し議論に期待したい。

○補正予算案閣議決定、新発債発行額は前年から増加

11月28日に政府は2025年度補正予算案を閣議決定した。先に閣議決定した「強い経済を実現する総合経済対策」の予算措置に相当するものだ。補正予算フレームの推移を示したものが資料1だ。今回補正予算の一般会計の追加歳出額は18.4兆円で、うち17.7兆円を経済対策関係経費が占めている。歳入側では税収の25年度当初予算からの上振れ見込み額を2.9兆円計上した。景気回復期の税収上振れが補正予算財源として繰り入れられるのは毎年の恒例となっている。この上方修正によって、補正後の25年度税収見込み額は80.7兆円に達する。

資料1. 補正予算フレームの変遷

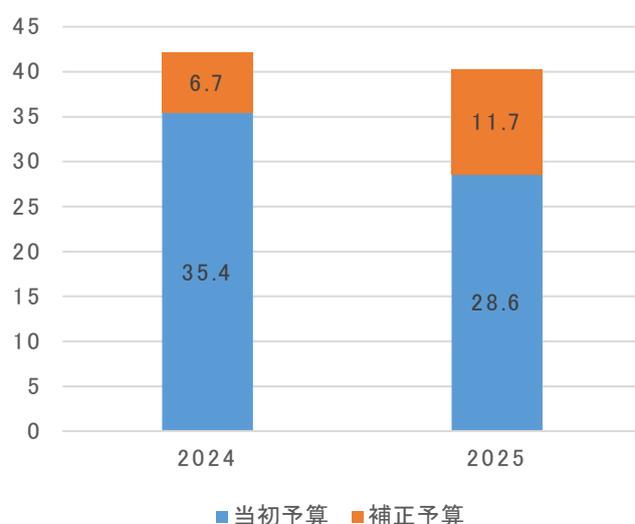
	2017	2018	2019		2020		2021		2022	2023		2024	2025
		1次	2次	1次	2次	3次	1次	2次		1次	2次		
<歳出>													
追加歳出	2.7	0.9	3.0	4.5	25.6	31.8	19.2	31.8	2.7	29.3	13.6	14.1	18.4
既定経費減額	-1.2		-1.2	-1.3		0.0	-4.2	-1.6		-1.1	-3.5	-1.6	-1.2
他会計繰入	0.2		0.5		0.1	0.1		2.3	0.0	0.7	2.4	0.4	1.1
地方交付税交付金			0.5	0.0			0.4	3.5			0.8	1.0	
<歳入>													
税収			0.8	-2.3			-8.4	6.4		3.1	0.2	3.8	2.9
税外収入	0.1		0.1	0.2			0.7	1.4		0.7	0.8	1.9	1.0
公債金	1.2	0.7	1.0	4.4	25.7	31.9	22.4	22.1	2.7	22.9	8.9	6.7	11.7
前年度剰余金	0.4	0.2	0.7	0.9			0.7	6.1		2.3	3.4	1.6	2.7
歳出・歳入計	1.7	0.9	2.7	3.2	25.7	31.9	15.4	36.0	2.7	28.9	13.2	13.9	18.3

(出所) 財務省から第一生命経済研究所が作成。

この税収の上振れや税外収入、前年度剰余金で賄えない部分が新規国債発行で賄われることになる。今回の新発債発行額は11.7兆円となった。補正における新発債発行額は2022年度2次：22.9兆円→23年度8.9兆円→24年度6.7兆円と縮小してきたが、今回再拡大する形になった。一方、政府は「当初+補正」の新発債発行額が昨年を下回る（24年度42.1兆円→25年度40.3兆円、24年度決算では37.1兆円）点から、財政規律に配慮した旨を示している（資料2）。

資料2. 2024・25年度の新規国債発行額（予算時点）

（兆円）



（出所）財務省より第一生命経済研究所が作成。

○家計向け物価高対策、官民投資、インフレ対応

各省庁の予算資料を参考にしつつ、主だった施策をまとめたものが資料3だ。まず、物価高・家計向け支援策として、電気ガス料金支援（0.5兆円）、重点支援地方交付金（2.0兆円）、子供一人当たり2万円の児童手当追加給付（0.4兆円）などが盛り込まれた。続いて、危機管理投資・成長投資。高市首相の重視する17分野をはじめとする投資に計6.4兆円が充てられた。造船業再生基金、宇宙開発基金、後発医薬品製造基盤整備基金など、複数年度の投資を前提とした基金を創設、積み増す。危機管理投資の中には防災・減災・国土強靱化の公共投資系の予算が含まれており、3.0兆円が充てられている。

厚生労働省の予算が2.3兆円と大きい点も特徴（昨年度補正は0.8兆円）だ。医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇支援（0.5兆円）、介護分野の職員の賃上げ・職場環境に対する支援（0.2兆円）など、高市首相が従来から掲げていた社会保障関連産業の賃上げに多くの予算が割かれている。インフレに伴う賃上げ対応は防衛、国立大学など公的セクターで幅広く盛り込まれている。

資料 3. 補正予算の主な事業/予算額

所管	事業	予算額 (億円)
経済産業省	電気・ガス料金負担支援	5296
経済産業省	ポスト 5G 基盤強化研究開発	1537
経済産業省	クリーンエネルギー自動車促進補助金	1100
経済産業省	量子コンピュータの産業化に向けた開発加速環境整備	1004
経済産業省	中堅・中小・スタートアップの賃上げに向けた大規模成長投資補助金	4121
経済産業省	中小企業生産性革命推進事業	3400
経済産業省	グローバルサウス未来志向型共創等事業	1546
経済産業省	造船業の再生に向けた支援策	1204
経済産業省	日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく投資等への対応 (NEXI)	1000
経済産業省	半導体設計・製造基盤整備事業	988
経済産業省	鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業	937
経産・文科・総務省	宇宙戦略基金	2000
総務省	自立性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進	1500
総務省	オール光ネットワーク、AI・量子暗号通信、宇宙通信等の研究開発等	1234
総務省	マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等	702
内閣府	物価高対策のための重点支援地方交付金	20377
農林水産省	農業構造転換集中対策	2410
農林水産省	農業水利施設、ため池等の対策	1378
防衛省	米軍再編の着実な実施	3451
防衛省	自衛隊の運用体制の早期確保	2808
防衛省	人的基盤の強化	1674
文部科学省	学校施設の整備等	3545
文部科学省	高等学校教育改革の推進	3009
文部科学省	物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等	485
厚生労働省	医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援	5341
厚生労働省	包摂的な地域共生社会の実現	4683
厚生労働省	病床数の適正化に対する支援	3490
厚生労働省	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1920
厚生労働省	平成 25 年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応	1475
厚生労働省	B 型肝炎訴訟の給付金等の支給	1198
厚生労働省	後発医薬品製造基盤整備基金の造成	844
国土交通省	一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し	5740
国土交通省	河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等	4951
国土交通省	地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化の推進	4075
国土交通省	気候変動に対応する流域治水の推進	2756

国土交通省	国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化	2142
国土交通省	省エネ性能の高い住宅に対する支援	2050
国土交通省	重要インフラにかかる老朽化対策	1752
国土交通省	造船業の再生に向けた支援策（基金等）	1204
財務省	予備費の追加	7098
財務省	国際協力銀行の「日本戦略投資ファシリティ」を通じた企業支援（JBIC）	2700
こども家庭庁	物価高に対応した児童手当上乘せ（子ども一人2万円）	3694

（出所）各省庁予算資料などより第一生命経済研究所が作成。

○例年と違う今年の本予算編成

次の焦点は2026年度の本予算（当初予算）に移る。弊著「[高市政権の総合経済対策のポイント～「財政懸念」の整理整頓～](#)」（2025年11月25日）でも指摘したように、補正予算の規模は昨年から明確に拡大しているが、年度の新規国債発行額（当初+補正予算額）は昨年度から下回るように組み立てられており、財政規律にも一定の配慮がみられている。注目すべきはこれから議論の進む26年度の本予算であり、その拡張度合いや日本版DOGE、社会保障改革がどのように盛り込まれるかが重要である。長い間、本予算はプライマリーバランス目標とその下で設定された“歳出の目安”（基本的に、本予算では高齢化分以上は増やさない）の下で、社会保障は高齢化分増、非社会保障はほぼ名目額横ばいで組み立てるのが慣行化していた。このため、財政の規模は補正予算の多寡が左右する形となっていた。この慣行が高市政権でどのように変化するかが焦点だ。

11月27日に経済財政諮問会議で公表された「令和8年度予算編成の基本方針（案）」において、来年度予算案の方向性が示されている。ポイントは、①物価上昇の適切な反映、②EBPM・PDCAによる政策の実効性の検証とメリハリ付け、③社会保障における制度の効率化や資源配分最適化など。インフレ反映は歳出増加要因の一方、②・③は歳出減少要因になりうるものだ。最終的なまとまりは例年と異なり、不確実な部分が多い。

また、このペーパーでは「補正予算は、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出等のために編成されるものであるが、近年は、常態化すると同時に規模が拡大している。今後、経済財政諮問会議等において、こうした予算の在り方についても、議論を進める。」と示された。近年の財政運営は当初予算を抑えて、補正予算で緩める運営が繰り返されてきた。この方法については何度か筆者も課題を指摘してきた（例えば、[「骨太方針2021のポイント（財政再建目標編）～見直すべきは“当初を絞って補正を緩める”財政運営～](#)」）ため、対応が図られる方向性となっていることは評価したい。補正予算の規模・内容は毎年の政治経済情勢などによって左右されてしまう。本来、継続的な歳出は本予算で措置すべきものであり、補正予算は本来不向きである。財政均衡を重視する視点に立っても、当初予算のみをコントロールすることに大きな意味合いはない。補正予算を含めた決算ベースで考えない限り、歳出のコントロールにはならないからである。今後の補正予算と本予算の役割分担の見直し議論に注目している。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。